

## 岩手県総合計画審議会 第1回「人口」検討部会 議事録

日時：平成24年7月24日（火）

13:30～16:25

場所：岩手県庁4-2 特別会議室

### 出席者

別紙出席者名簿のとおり。（人口検討部会委員9人、オブザーバー2人、県関係者7人）

なお、報道関係者の傍聴は3社。（毎日新聞、河北新報、盛岡タイムス）

### 説明

検討部会の運営や議題について、配付資料（資料1）に基づき事務局において説明。

質疑等は無し。

### 議題

#### (1) 座長の選出について

事務局案として、岩手大学准教授の浅沼道成委員を提案し、了承された。

##### 【浅沼座長の挨拶要旨】

- ・皆さんでざっくばらんな意見を交換する場としたいと思っている。
- ・特に人口という数の話で、今まで目標値、数値で示されて進んでいる。質的なものはどうなっているか、数だけあればいいのか、という議論もやって、あまり数字に捕らわれずにいろいろな方向性が出てくればいいと思う。
- ・人口部会はどういうところを目指せばいいのか。ゆたかさ部会とも関連する。
- ・完璧なことを求めずに、何かひとつでも新しい提言ができれば、或いは政策をもっと推進するためのアイデアを出すなり、いろんな形に進むと良いと思う。
- ・どこを到達点にという想定はせず、幅広く意見をもらいながら。まとめ役をやらせていただくと思っている。

#### (2) 報告 「県の人口の推移について」 説明者：岩手県調査統計課 浅田和夫総括課長

##### 【要旨】

- ・本県の人口は1985年の143万3611人から減少傾向にある。
- ・1999年から出生児数を死亡数が上回る自然減となっている。
- ・2009年からは県外転入者を県外転出者が上回る社会減よりも自然減が増えている。
- ・出産年齢人口の減少と出生率低下が、本県の自然減の要因として考えられる。

##### 【質疑応答】

**鹿野委員**：平成23年に限った場合、社会増減、自然増減についても震災要因とそれ以外の要因というのを分けて考えるのかどうか。平成23年の数字というのは、確かに震災を要因とした数字というのが大きく出ており、そのままこれまでの人口増減と同一に比較はできないと思うが、どう捕らえてこれから議論を進めていくか。

**浅田課長**：将来人口推計をする際には、平成23年度の特異要因を勘案する。  
例えば県民の転出についても、今回は特異要件で数字が推移している。

東日本大震災津波で大勢の方々が亡くなられたが、それを勘案して仮に推計したとしても相当幅を持たせて推計しているの、その幅には収まっている。将来人口推計は今のところ変えるつもりはないが、いずれ要素には含まねばならないと思う。

**鹿野委員**：そのとおりだと思うが、これから人口ということを考えていく上で、震災要因を抜きにして一つ一つの表を見るとポイントがずれると思う。

### (3) 情報提供 「産業経済面から見た本県の人口の動向」

説明者：岩手経済研究所 谷藤邦基主席研究員

#### 【要旨】

- ・人口の社会増減の変動は、雇用情勢との関係が見られる。
- ・県外転入者は25～39歳が多く、県外転出者は18～19歳、20～24歳、25～39歳が多く、総数はいずれも減少傾向。
- ・社会動態と自然動態は雇用を媒介に密接に関連しており、人口減少に歯止めを掛けていくためのポイントは安定した雇用の創出にある。

**工藤委員**：企業を誘致してそこに恩恵をもたらし、地元の人たちの雇用をつくるというのも一つだが、人口を増やしていくということを考えると、やはり外に行った人を中に入れるというのが必要かと思う。県の予算ならば地元企業にお金を落としながら、外から人を連れてくるという使い方をした方が、人口を増やしつつ雇用も生まれる。

**鹿野委員**：労働力と人口は減っているのに企業を誘致して雇用を確保しようと言っても、それこそ地元企業からそちらに移るという場合も出てくる。やはり外からやってくる人を受けるものでないと難しい。誘致企業が県内の雇用にどの程度寄与しているのか、客観的に見てみたい。

**工藤委員**：外から来る企業だけが恩恵を受けるというのもどうか。もう少し別のやり方があるのではないか。

**鹿野委員**：これまで技術系の仕事をしてきた人たちやクリエイターと呼ばれる人たちが、震災後地元に戻ってきて自分で商売をやっているという例が結構ある。向き不向きはあると思うが、自分で何かを生み出そうという人たちに定着してもらうというのがひとつの方法としてあると思う。そういう人たちが戻ってきて根付くというのは、今だからこそあることではないかと実感している。

**森奥委員**：私が新規高校卒就職希望者によく言うのは、「もらう金より、残る金」、求人票にある初任給だけを都会と地元と比べるのではなく、都会では、どんなに高い給料をもらっても生活全般に出るお金の方が多い。たとえば家賃など住むだけでもかなりのお金がかかる、地元にいれば実家から通うこともできるし、車で通勤することもできる、親も安心する。将来にわたって家の問題なども含め長い目で見て地元が良いのだという説得をする。一辺倒に給料面だけではなく、地元は地元の良さがある。地元企業で働く良さは生涯にわたり家族が安心して働くことができること。都会に行きUターンして戻ってきて、また一から職を探すよりは最初から地元で働いた方が安心だということを生徒たちに教えている。学校教育の中でも地元の良さを指導してもらいながら、それぞれの地域において

産学官民が一体となって、地元の良さというものを訴えて流出を防ぐことが重要だと思う。

#### (4) 意見交換

**浅沼座長**：県の政策が結果的に人口の増減に対してどういう影響を与えてきたかというのをきちっと押さえるべき。それを踏まえ、ここで人口という意識を持つての政策をきちんと考えてもらえれば良いと思う。

**佐々木委員**：女性の働き方の問題や 65 歳を過ぎても働かねばならない高齢者の問題、岩手県では特に過疎の問題。そういうところで福祉や医療や介護を進めると、大きなロスや無駄が出てきたりするるので、そこをどうするか。そんなところが私の立場では課題と感じている。

**工藤委員**：流動人口なども見ながら経済面も考えていかなければならないし、そこが課題だと思う。東京から企業が来ても、地元の人材を数年したらできれば東京に連れて行きたいという意識を持っていることもある。そうすると折角企業を誘致したのに、結局は流出につながるということもあり、東京への流出パイプになる可能性もないわけではない。

**菊田委員**：人口を増やしていくという課題の解決する要素は色々あると思うが、子供を生み育てる社会の支援の仕組みづくり、そこに対するお金のかけ方、それも大きなポイントではないかと思う。

岩手県は自然のゆたかさも含め、県民の人間性や考え方がとてもゆたかだと社会全体が意識できるような県づくりも必要だと思っている。

保育園や幼稚園の料金の問題というのも若い子育てをする夫婦にはすごく負担となっている。その辺のところを助けてあげなければ、子供を産み育てる環境は整っていないと思う。特に学童ではない形の子育てのための地域での組織。世話も含めて社会全体が子供を育てていくために手伝っていく、よく言われるように、子供が地域の宝という考え方が定着して実行に結びついていかなければならないと思う。

せっかく岩手で大事に産み育ててきた子供たちが県外に就職を希望している。大切な人材がどんどん流出していく。これも岩手県にとっては大変な損害だと思うので、岩手県の子供たちが岩手県で十分働いていけるような道確立し、子供たちを育てていくということがとても大きなことだと思う。

**鹿野委員**：企業誘致について、雇用即人口という形で結びつけてよいのかという部分もある。考えるほど難しいと思うが、それこそ雇用と捉えるのか岩手の産業と捉えるのか。5 年 10 年と長期にわたって定着した企業を誘致企業と言うのか。地場産業として捉えていってもいいと思う。地域の産業を伸ばし、その結果雇用が生まれ人口が増えていけば、ここで安心して暮らせる基盤ができて子供を産もうという気運も高まる。

**米澤委員**：社会減というお話があったが、私の立場からは少子化を何とかしなければならぬと前から思っていた。今、非常に親が忙しいというのが現状である。行事があっても出てこられないし、働いていても正規雇用ではなくバイトだったりする。これは子育て全てに関わることで、安定した正規雇用をより多く作っていかないと、定着していくのは難しいと思う。正規雇用をできるような安定した企業を誘致するなり、地元企業を活性化するなりということが大事と思う。

まだ盛岡、花巻、北上、一関の内陸はいいのだが、田舎に行くほど格差が大きい。やはり交通網、道路をもう少し広げるとか整備する必要がある。町場だけではなく田舎にも目を向けていかなければならないし、そういう意味では盛岡や花巻にどこからでも通える交通網整備も必要だと思う。

あとはどうやって子供たちを増やすか。子育ては楽しいということを我々親の立場からどんどん発信していかなければならないし、学校でやっていくのが務めかと思う。いずれ全て雇用や環境につながっていく。

あとは地元に戻りたいと子供たちが思うよう、いかに我々で育てていくかだと思う。前回の話を聞くとたくさんの方が地元に戻りたい思いを抱いているとわかったので、そういった気持ちを子供たちが持てるように育ててあげなければならぬと思う。

**山口委員**：出産年齢の女性の人口が減っていることが出生率を下げて、自然減につながっているのだが、その裏には生産人口の男性がいないこともつながっていると思う。出産年齢の女性ばかりいても相手がいなければいけないわけで、それで出生率も下がっているし、結婚したいという女性の周りに男性がいないとやはり流出していく。

現時点で子育てや保育が大変だと言っている人もいれば、将来的にもっとお金がかかることを不安に思う人もいる。教育に対する経済的支援の充実を考えていけばもう少し安心して産めると思う。ちょっと先のことまで考えていかないと安心した子育てはできないのではと思う。

**森奥委員**：お手元の参考資料を見ていただきたい。これはハローワークからいただいたデータですが、久慈管内地域の新規高校卒の若年労働者が数多く流出してしまっている。これがすごく大きな問題だと思っている。何とか新規高卒者を残していけないと、地域の活性化や発展にもつながらない。増やすことよりもまず流出を防ぐことに力を注いでいかないといけない。特に県北地域、久慈管内や二戸管内は岩手県全体の中で管内就職率が低いという状況を知っておいていただきたい。新規高卒者が地元に残ることにより、人口の流出を防ぐだけではなく地域の活性化や経済効果もものすごく大きい。人口の流出を防ぐということは地域の発展に大きく寄与することなので、この人口問題の検討において欠くことのできないことだと思っている。

次に地元企業のフォローアップ。地元企業に力をつけてもらえば必然的に雇用が生まれる。いつ来るかわからない企業誘致を推進するより、地元企業に頑張ってもらう方が効果的かつ現実的と思う。

あとは地域間格差をなくしていくこと。例えば久慈地域では高速交通網がなにも整備されていない。高速交通網整備に時間がかかるのであれば、せめてトンネルなどを整備してもらおうとか、県庁所在地である盛岡と1時間位で行き来できるようにしてもらいたい。そうなれば、3次産業もできるかもしれないし通勤圏内が広がり地元に残って盛岡まで通勤することも可能になるかもしれない。総合的に考えると、地域間格差是正において久慈地域と盛岡間の交通網の整備は早急に着手して頂きたい。

**早野委員**：私もその交通網の整備について非常に必要性を感じている。例えば盛岡と沿岸地域が1時間で結ばれば、そこに病院がなくともすごく便利になるかもしれない。盛岡までの通勤圏内になれば、地域の社会減にも歯止めがかかり、商店街も元気になると思う。

子育てをする、子供を何人作るということで、岩手が日本一子育てのしやすい県になればそこを選んで来る人もあるかもしれないし、そうなっていくことで若い人たちの雇用の面でも、そういう人たちの力を企業側が取り入れるだろうし、さらに企業としても伸びていくのではないかと思う。

地元根付き、今後もこの場所でやるという覚悟を決めている地元企業に対してもっとバックアップする。そのような地元の民間企業に、これまで誘致企業に対してやってきたことの一部を注いでも良いのではないか。

**森奥委員**：今は女性も家計を支えているので、女性が安心して子育てと仕事に励むことができる安定的就業環境を整備することが大事。女性の立場になり、地域一丸となってどう取組むかだと思う。

**鹿野委員**：雇用だけではなく、もう少しいろいろな見方をした方が良いと思う。若い人は子育てができるかどうかよりも、子供を作って大丈夫かということに意識を持っている方が多い。

**工藤委員**：外に出ることにより逆に岩手が良く見えるということもあり、一概に外に出ることは駄目なことだけではない。視野が広がったり、ものの考え方が変わってくるとか、岩手や地元に対する郷土愛が生まれることもある。流出は防ぎたいということがありつつも、出た人が戻って来られる環境を整えるというのも一つかと思う。

**浅沼座長**：今回震災があったことで、よくない言葉だがチャンスだと思っている。ここから見えてくるものがたくさんあると思うので、それを踏まえて議論できると良い。地域格差も実際たくさんあるが、そんな中で地域の魅力というものもたくさんある。岩手県一律ではない難しさもある。

県外の人たちは盛岡、岩手はすごくいい町、県だと言っている。ただこちらはそれに気がつかない。そんなところにヒントがあるのかなと思う。

## (5) 第2回人口部会について

事務局より資料1に基づき、第2回人口検討部会について説明。

## (6) その他

無し。